

徳島県下の小学校生活科継続アンケート調査から見た
小学校教育と屋外生活空間の関わりについて

STUDY OF THE RELATIONSHIP BETWEEN ELEMENTARY SCHOOL EDUCATION AND OUTDOOR LIFE
SPACE FROM THE CONTINUOUS QUESTIONNAIRE IN LIFE ENVIRONMENT STUDY IN TOKUSHIMA

澤田 俊明* 藤原 修** 山中 英生*** 水口裕之***

Toshiaki SAWADA* Osamu FUJIWARA** Hideo YAMANAKA*** Hiroyuki MIZUGUCHI***

ABSTRACT ; In Life Environment Study class in elementary school, they use outdoor life space around the school to realize nature and local community. There are some characteristics in this class; to have integrated and continuous viewpoint, to learn from authentic nature, to have close relationship with community. These are also important to provide high quality outdoor life space. We made up a questionnaire and some hearing research for elementary school teachers in Tokushima Prefecture in 1995. We made up another questionnaire in 1998 as a continuous research. Based on these two questionnaires, we analyzed the characteristics of relationship between elementary school education and outdoor life space. To put it concretely, we show how outdoor life space is used in Life Environment Study class, importance of outdoor life space and its relationship with people in community.

KEYWORDS ; life environment study, elementary school, questionnaire, outdoor life space

1. はじめに

小学校生活科授業は、平成元年度の文部省の学習指導要領の改訂に伴い、従来の理科・社会が統廃合されて、平成2年度～平成3年度の移行時期を経て平成4年度より正科目となったもので、その授業目標は「具体的な活動や体験を通して、自分と身近な社会や自然との関わりに関心を持ち、自分自身や自分の生活について考えさせるとともに、その過程において生活上必要な習慣や技能を身につけさせ、自立への基礎を養う」¹とされている。生活科授業においては、自然や地域を知る学習の場として、小学校周辺の身近な日常の屋外生活空間が利用されている。このように生活科は小学校と地域との関連、小学校と自然との関連が強い授業であり、徳島県の例でも1クラスあたり年間105時間授業のうち学校差はあるがほぼ3分の1程度は学外で授業が行われている。この生活科授業の特徴には、細分化ではなく総合・連続の視点を持っていること、死んだ「部分自然」でなく生きた「全体自然」を対象とすること、地域との密接な関わりを持つことなどがあげられるが、これらはとりもおさず屋外生活空間整備においても重要な視点であり、ここに生活科の視点からの分析の重要性が存在する。

著者らは、こうした生活科授業の特徴に着目し、質の高い屋外生活空間整備の知見を得ることを目的として、生活科が正科目となって3年を経てある程度落ち着いたと思われる1995年に、徳島県の小学校の生活科担当教師を対象としたアンケート調査及びヒアリング調査を実施した²。今回、1995年の継続調査として、小学校生活科担当教師を対象としたアンケート調査と、地形図を用いた小学校周辺空間調査を1998年

* 建設材料試験所 Kensetsu Zairyo Shiken-syo

** エコー建設コンサルタント Echo Construction Consultant

*** 徳島大学 The University of Tokushima

に実施した。本報告では、このうち 1995 年及び 1998 年の 2 回のアンケート結果をもとに、小学校教育と屋外生活空間の関わりについてその特徴を分析する。具体的には、小学校生活科担当教師の眼を通して得られた情報をもとに、小学校生活科授業で利用されている屋外生活空間の利用状況、満足度、重要度、地域の人の関わりについて報告する。

2. 調査の概要

1) 調査の概要

表 1 に 1995 年、1998 年に実施した生活科調査の概要、表 2 にアンケート調査の概要を示す。今回報告は、1995 年アンケート調査及び 1998 年アンケート調査の両方に回答を得た 120 校を抽出して調査分析を行った。

図 1 に対象とした 120 校のアンケート回答者の属性を示す。回答者のほとんどが女性で 30～40 歳代の回答者が約 8 割となっている。

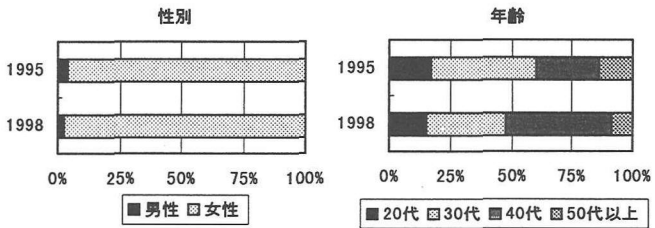


図 1 アンケート調査の回答者属性

表 1 生活科調査の概要

調査名	調査項目	調査の概要	備 考
1995 年調査	アンケート調査	徳島県内の 267 校の小学校生活科担当教師を対象としたアンケート調査。(回答数 175 校)	今回の報告は、1995 年 1998 年実施のアンケート調査について報告する。
	ヒアリング調査	地域性・アンケート調査結果を考慮し、9 校を選定しヒアリング。	
1998 年調査	アンケート調査	徳島県内の 259 校の小学校生活科担当教師を対象としたアンケート調査。(回答数 171 校)	
	小学校周辺の空間調査	地域性・アンケート調査結果・空間特性を考慮し、44 校を選定。地図情報による空間特性とアンケート結果の関連性・差異を分析	

表 2 アンケート調査の概要

	1995 年調査	1998 年調査
実施期間	平成 7 年 6 月下旬～8 月上旬	平成 10 年 6 月下旬～11 月下旬
調査対象	徳島県内の全小学校 (267 校) の生活科担当教師	徳島県内の全小学校 (259 校) の生活科担当教師
配布方法	徳島県教育委員会を介しての配布	郵送による配布
回収方法	郵送による回収	郵送による回収
回収数/配布数	175 校/267 校 (回収率 65%)	171 校/259 校 (回収率 66%)
今回の調査分析	1995 年調査及び 1998 年調査の両方に回答を得た 120 校を抽出して調査分析	

2) 小学校の地域区分

アンケート調査の結果が、学校を取り囲む屋外生活空間の環境によってどのように変わるのかを考察するために、1/25000 の地形図を用い、表 3 に示す地域区分によって、市街地域・郊外地域・農村地域・山間地域の 4 グループに分類した。県域の特性から農村、山間部が多くなっている。

表 3 地域区分

地域区分と特性	学校数 (校)
【市街地域】小学校を中心とし半径 1km 以内に「市街地」*が大半	5
【郊外地域】小学校を中心とし半径 1km 以内に「市街地」が 2～3 割	15
【農村地域】小学校を中心として半径 1km 以内に「農地」が大半	56
【山間地域】小学校を中心とし半径 1km 以内に「山間部」が大半	44
計	120 校

注 *国土地理院 1/25000 の地形図上で「建物の密集地」及び「中高層建築街」部分を市街地とした

3) アンケートの質問概要

表 4 にアンケートの質問概要を示す。1998 年調査の質問は、1995 年調査の質問のうち、学内施設の質問を割愛し、主として学外施設についての質問から構成した。

表 4 生活科アンケートの質問概要 (凡例 ●：質問した項目、－：質問しなかった項目)

質問項目	質問の内容	1995 年	1998 年
1. 属性	市町村名・学校名、児童数・学級制・クラス数、生活科担当の有無、性別、年齢	●	●
2. 学内施設	屋内施設	●	－
	屋外施設	●	－
3. 学外施設	学外自然的施設	利用頻度、移動時間、必要とする施設、満足度	●
		満足度	●
	学外社会的施設	利用頻度、移動時間、必要とする施設、満足度	●
		満足度	●
4. よく利用する学外自然的施設	現状のイメージ、望ましいイメージ、満足度	●	●
	施設の名称、移動時間、規模、季節感の有無、安全性	●	－
5. 一般的な学外自然的施設	授業で利用する際の選定条件	●	●
	必要な小施設、施設整備への参加の意向、要望や改善事項	●	－
6. 生活科と地域	地域の人の協力	協力してもらおう地域の人の立場、協力してもらおう機会、協力を得る上での問題点	●
		必要な協力の程度、協力を得る上で必要と思われる団体、地域協力を得るための学内の取り組み体制	●
	地域との対話交流	対話・交流活動の変化、帰属意識・ふるさと意識の変化	●
			●
7. 自由意見	生活科授業導入で良かった点、希望、課題など	●	●

3. 調査結果及び考察

生活科授業と関わりのある屋外空間は、学校を基準とした場合、学内と学外の空間に大別できる。このうち学外の空間は、公園・緑地・広場、河川・水路、水田、山野などの学外自然的施設と、郵便局、公民館、小売店などの学外社会的施設に区分できる。以下、本報告では、学外施設の用語は学外自然的施設を意味するものとして用いる。

1) 利用状況

図 2 に、学外施設の利用頻度の調査結果を示す。図より、年間に 1～2 回以上の利用では、60%を越える利用者が「河川・水路」「公園・緑地・広場」「神社・仏閣」を利用しており、「山野」がこれに続く。年間に 3～5 回以上利用する学外施設としては約 35～40%の利用者が「河川・水路」「公園・緑地・広場」「山野」を利用している。また、1995 年調査に比べ 1998 年調査では、「水田」「空き地」の利用が

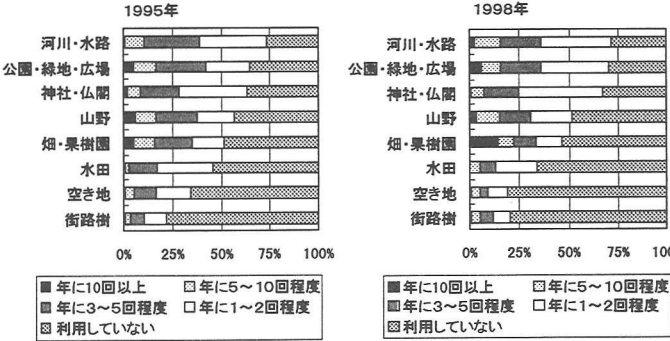


図 2 学外自然的施設の利用頻度 (全体)

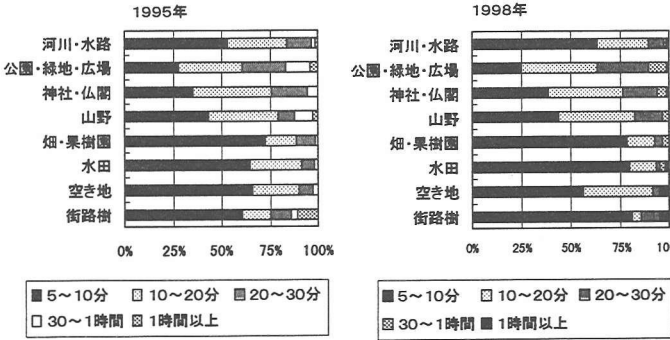


図 3 学外自然的施設の移動時間 (全体)

減少している。

図3は、学外施設までの片道の移動時間の調査結果である。1995年調査と1998年調査による移動時間の変化は、ほとんど見られない。これは調査対象の小学校が同じであり、学外施設の立地状況に大きな変化がなかったことに起因すると考えられる。図2、3より、

「河川・水路」を除き利用頻度の高い施設ほど片道の移動時間が長い傾向が読みとれる。また、「公園・緑地・広場」を除き、学外施設の片道の移動時間が20分以内という回答が70～80%となっている。片道20分以上かけて利用する施設として、「公園・緑地・広場」で約40%、「山野」「神社・仏閣」で約20～25%の回答となっている。「公園・緑地・広場」については約20%の利用者が30分以上かけて利用している。

表5は、1995年調査及び1998年調査の利用頻度の推移を地域別に示したものである。また、図4は表5のうち「山野」「街路樹」以外の学外自然的施設の地域別利用頻度の推移を図示したものである。表5、図4より、1995年から1998年にかけての学外施設の利用頻度の推移について以下に示す。

「河川・水路」の利用頻度の推移は、市街地域・郊外地域での利用頻度の増加が顕著となっており、農村地域で若干減少している。「公園・緑地」では、市街地域・農村地域での利用が増加した。郊外地域・山村地域ではほぼ同じである。また、市街地域・郊外地域では、1998年調査では、抽出した120校すべての学校で「公園・緑地」が利用されている。

「神社・仏閣」の利用頻度の推移は、市街地域・郊外地域で増加し、

表5 利用頻度の推移（凡例：○増えた、▲減った、－変わらない）

学外自然的施設	市街地域	郊外地域	農村地域	山村地域
河川・水路	○	○	▲	－
公園・緑地・広場	○	－	○	－
神社・仏閣	○	○	－	－
山野	▲	○	－	－
畑・果樹園	○	○	－	▲
水田	▲	▲	▲	－
空地	▲	▲	▲	▲
街路樹	－	－	－	－

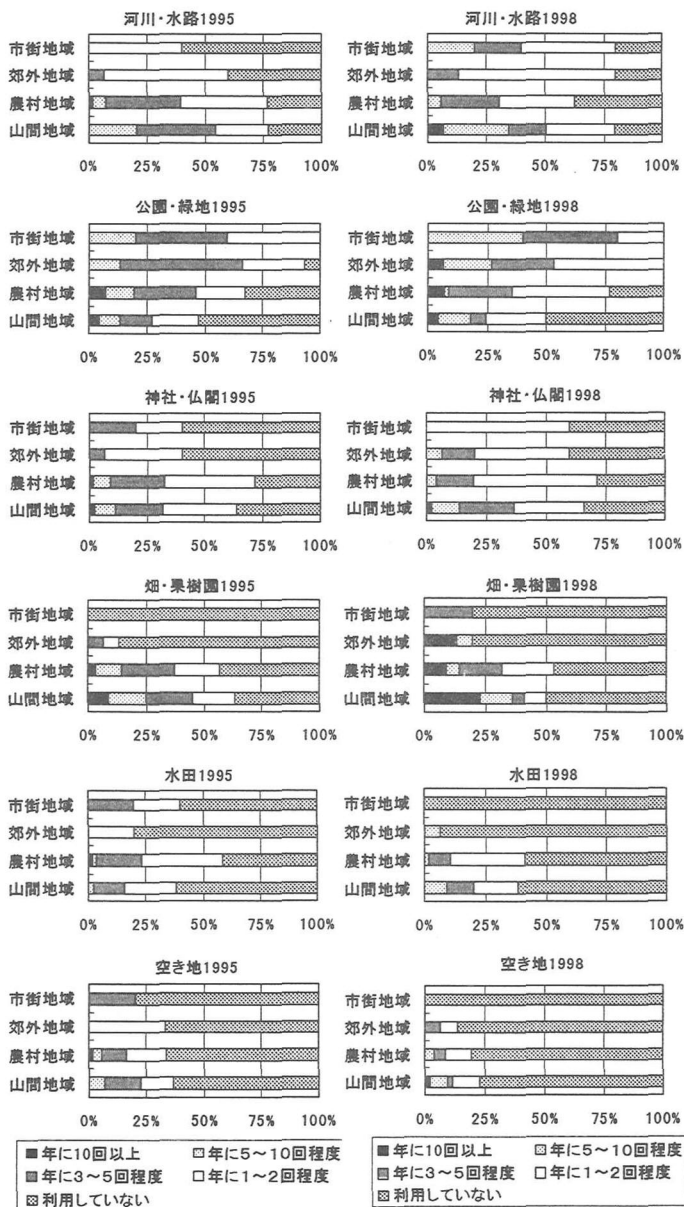


図4 学外施設の利用頻度（地域別）

農村地域・山村地域ではほぼ同じであった。「神社・仏閣」における市街地域での「年に3～5回程度の利用」の減少は、市街地区において「畑・果樹園」の利用へシフトした影響が伺える。

「畑・果樹園」の利用は、全地域において増加傾向にあり、1年間に複数回数利用する施設の中で最も多い施設となっている。これは、畑・果樹園、すなわち、野菜や果物といった生物が育つ農の場が、環境・生産といった複合的価値を持つ場として重要視され、生活科授業の進展の中で地域協力者を得て、生活科授業の中での利用が増加していったものと推察される。その一方で、もう一つの農の場である「水田」の利用頻度は減少傾向にあり、市街地域・郊外地域における減少が著しい。この水田利用の減少の要因として、畑・果樹園と違い、種々の水田立ち入りの制約条件の存在が予想される。また、「空き地」の利用も減少しており、市街地域での利用は皆無となっている。

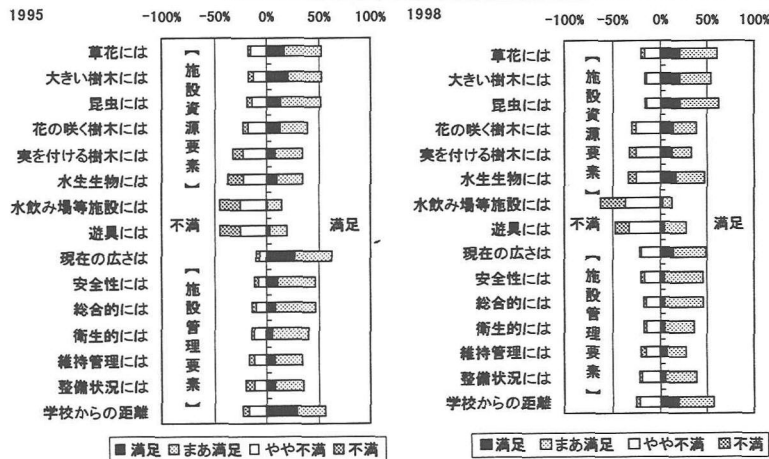
2) 満足度

生活科授業で「よく利用する学外自然的施設」に関して、表6に示す「施設資源要素」「施設管理要素」の各項目の満足度について質問した。

図5は、表6の質問項目に対する満足度の単純集計結果を示したもので、「どちらでもない」という回答については表示せず、満足側を+に不満側を-に示したものである。図より、施設資源要素に対する不満度が施設管理要素に対する不満度よりも幾分高い調査結果となっている。また、施設資源要素項目に対する不満度が高いものとして、「水飲み場等の施設」「遊具」

表 6 よく利用する施設の満足度質問項目

質問の区分	質問項目
施設資源要素	草花、大きい樹木、昆虫、水生生物、花の咲く樹木、実をつける樹木、遊具、水飲み場等の施設
施設管理要素	学校からの距離、現在の広さ、整備状況、維持管理、安全性、衛生的、総合的



「水生生物」「実をつける樹木」、施設管理要素項目に対する不満度の高いものとして「学校からの距離」「整備状況」「現在の広さ」が挙げられた。

図6は、表6の施設資源要素のうち「大きい樹木」以外の7項目について、地域別に整理したものである。ここでは、紙面の都合上、施設管理要素の地域別整理については割愛する。図6より、施設資源要素のうち

表 7 学外施設の地域別不満項目 (1998 年調査) 凡例 ▲: 回答者の約 50%以上が不満側

不満の順位	全体	地域区分			
		市街地域 5 校	郊外地域 15 校	農村地域 56 校	山間地域 44 校
資源要素	1	▲水飲み場等	▲実をつける樹木	▲水飲み場等	▲水飲み場等
	2	▲遊具	▲昆虫	遊具	▲遊具
	3	▲水生生物	▲水生生物	水生生物	花の咲く樹木
管理要素	1	学校からの距離	現在の広さ	衛生面	学校からの距離
	2	整備状況	学校からの距離	安全性	維持管理
	3	現在の広さ	(不満側項目なし)	整備状況	衛生面

自然や生物に関係する「草花」「昆虫」「花の咲く樹木」「実をつける樹木」「水生生物」の項目は、市街地域・郊外地域では 1995 年調査より 1998 年調査の方が高い不満度となっている。特に、「実をつける樹木」の不満度の増加が大きく、1998 年の調査では、市街地域・郊外地域において 60～80%の回答者が不満を示している。また、施設資源要素のうち、人工物である「水飲み場」に対する不満度が 1998 年調査で増加している。

学外施設の不満度をマクロ的に見ると、施設資源要素に対する不満度は市街地域で最も高く、農村地域・郊外地域がこれに続き、山間地域の不満度が最も小さい結果となっている。グラフは割愛したが、1998 年度調査結果では、施設管理要素の不満度は郊外地域が最も高く、ついで農村地域・山間地域・市街地域の順となっている。表 7 は、学外施設の不満度の高い上位項目を地域別に示したものである。

3) 生活科授業に必要なもの

図 7 は生活科授業で利用する屋外生活空間を選定するときの選定条件を質問した結果である。調査結果は、1995 年調査と 1998 年調査ではほとんど同じ結果となった。

図より、「安全性が高い」「昆虫など生き物が生息している」「植物や生き物に触れることができる」「植物の種類や数が豊富」「身近である」「植物や生物を採ることができる」の 6 項目については、いずれも 8～9 割以上の人が重要視している。

空間計画に対する、生活科意識調査からの要請を重要度の高いものから順に、1 次要請、2 次要請、3 次要請として構造化して考える。今、「特に重要」「重要」の合計値を「重要度率」とすれば、図 7 の調査結果は、空間計画の 1 次要請として重要度率 80%以上の項目群、2 次要請として 50～70%の項目群、3 次要請として 10～20%の項目群の 3 つに区分できる。

空間の利用者からみて、1 次要請は対象となる施設や空間そのものが兼ね備えるべき条件、2 次要請は 1 次要請を満足した上で施設や空間が兼ね備えるべき諸元、3 次要請は 1 次・2 次要請を

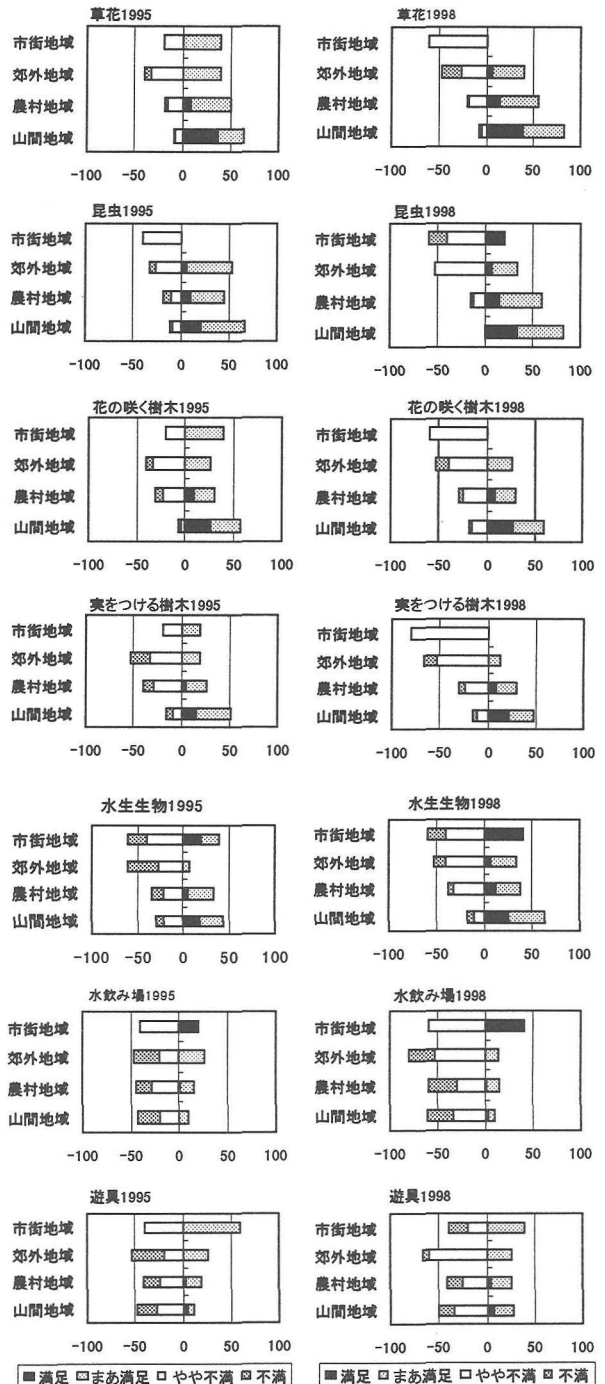


図 6 よく利用する学外施設の満足度（地域別）

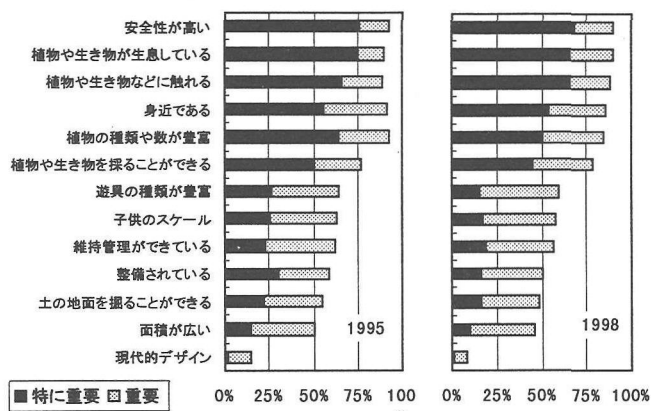


図 7 学外施設の重要度 (全体 120 校)

満足した上で施設や空間が兼ね備えるべき留意点といえる。表 8 に生活科の視点からみた学外自然的施設、すなわち屋外生活空間に対する要請区分を示す。表より、1 次要請として「安全性」「自然の存在」「自然の体験」「身近」といった空間の「条件」があり、2 次要請の中に「整備」「子供のスケール」などの空間の「諸元」が示されていることがわかる。表 8 より生活科の空間要請は、『整備されている空間よりも、安全で、自然が存在し、かつ自然を体験できる場』を求めていることがわかる。

図 8 は、1995 年アンケート調査における小学校周辺の生活科授業に必要な具体的な学外施設の必要性について単純集計した結果である。生活科授業に必要な施設として「公園・緑地・広場」「河川・水路」「山野」「空き地」が上位に挙げられている。特に、「公園・緑地・広場」の 78% という高い結果と、第 4 位の「空き地」の 43% という結果は注目される。この「空き地」の必要性の認識は、図 7、表 8 の調査結果からわかるように、『整備されている空間よりも、安全で、自然が存在し、かつ自然を体験できる場』として、現時点での「空き地」が重視されているためと推察でき、今後の屋外生活空間整備のあり方を示唆する。

4) 生活科と地域

a. 地域の人の協力

図 9 は、「この 1 年間に、どのような人に生活科授業に協力してもらおうか」という質問で、生活科授業に協力している地域の人の立場を調査した結果である。1994 年調査は、徳島県教育委員会が鳴門教育大学と共同で行った調査であり、1995 年調査・1998 年調査の質問は 1994 年と同じ内容としている。

図より、1994 年調査では、地域の人に「来ていただかない(協力を得ない)」学校が約 40% に達しており、残り約 60% の学校で地域の人との協力を得ている。協力者の上位には「地

表 8 生活科からみた屋外生活空間に対する要請区分

要請区分	重要度率	項目	備考
1 次要請	80 % 以上	安全性が高い、生き物が生息、植物や生き物に触れる、植物の種類が豊富、身近であること、植物や生き物の採取、	空間の条件
2 次要請	50 ~ 70 %	整備されている、子供のスケールにあう、遊具の種類が豊富である維持管理ができています、土の地面を掘ること可能、面積が広い	空間の諸元
3 次要請	10 ~ 20 %	現代的设计が施されている	留意点

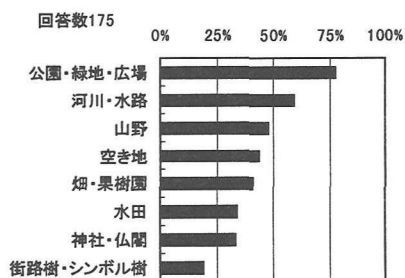


図 8 学外施設の必要性 (1995 年、回答数 175 名)

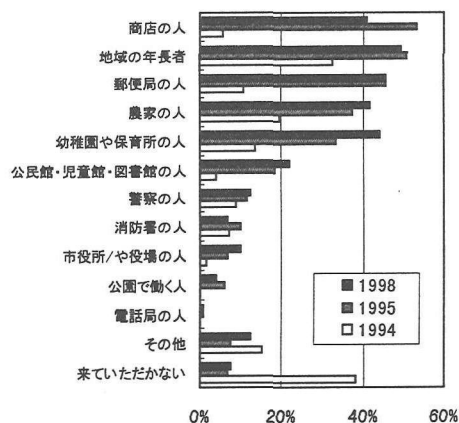


図 9 生活科授業に協力してもらう地域の人

域の年長者」「農家の人」「幼稚園や保育所の人」が上位に挙げられているが、「地域の年長者」を除くとほとんどの立場の人の協力が 5～20%と低い調査結果となっている。

1994 年調査と 1998 年調査の調査結果は、この 2 回の調査間ではほぼ同様な結果を示している。地域の人に「来ていただかない（協力を得ない）」学校は 7～8%程度と少なく、90%を越える学校が地域の人の協力を得ている。1995 年調査 1998 年調査での協力者の上位には「商店の人」「地域の年長者」「郵便局の人」「農家の人」などが挙げられ、いずれも 40%を越える学校で協力を得ていることがわかる。

図 10 は、生活科授業への地域の人の協力回数の調査結果である。1995 年調査、1998 年調査とも、それぞれの地域で約 50%の学校で 1 年間に 3 回以上の地域の人の協力を得ている。

以上の図 9、図 10 より、生活科授業を

通して、あらたな小学校と地域の関わりの「場」が生まれ、かつ根付いて来ていることが伺える。

図 11 は、地域の人の協力を得る上での課題の調査結果を示したものである。平成 4 年度（1992 年）に生活科授業が成科目となって 6 年を経過した 1998 年の時点でも、「探す方法がわからない」という課題をもっている回答者が 20～25%にも達している。そして、地域の人の協力が増加するにしたがって、「費用」面での課題が徐々に顕在化しつつある傾向が読みとれる。今後、小学校関係者だけでなく、質の高い屋外生活空間整備を推進する上においても、広範な分野の参画を得て、学校教育を取り巻くシステム化した地域協力体制づくりが望まれる。

b. ふるさと意識の変化

図 12 は、小学校生活科授業の実施により、子供・教師・保護者・地域の人の、ふるさと意識や地域への帰属性に変化が見られるかどうかを質問した結果である。ここで、ふるさと意識とは、生活者の居住地およびその周辺地域の自然環境や社会環境に対する帰属性、つまり、生活の場としてのふるさとに対する生活者の帰属性を意味する。

図より、「子供」「教師」のふるさと意識が強くなったと認識する教師が、郊外地域・農村地域では 1995 年調査に比べて 10%程度増加している。1998 年調査では、「子供のふるさと意識が強くなった」60～70%、「教師のふるさと意識が強くなった」40～60%という結果となっている。また、図 10 で地域の人との協力回数が多い強い市街地域においては、他地域に比べて「地域の人のふるさと意識が強くなった」と認識する教師が多い。また、1995 年生活科担当教師ヒアリングにおいては、「生活科の活動を通し、地域を知ることがふるさと意識を高めることにつながる」という意見が多く出されている。以上より、屋外生活空間を教育の場として利用する小学校生活科授業の実践が、屋外生活空間のアイデンティティとも言うべきふるさと意識を生み出す「場」の提供と役割を担っていることがわかる。

生活空間におけるアイデンティティは、個人帰属性・集団帰属性・全体帰属性などがあり、集団帰属性は文

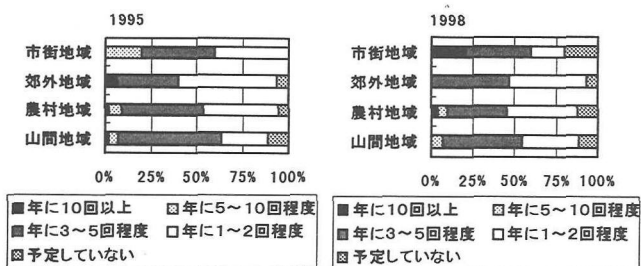


図 10 地域の人の年間協力回数

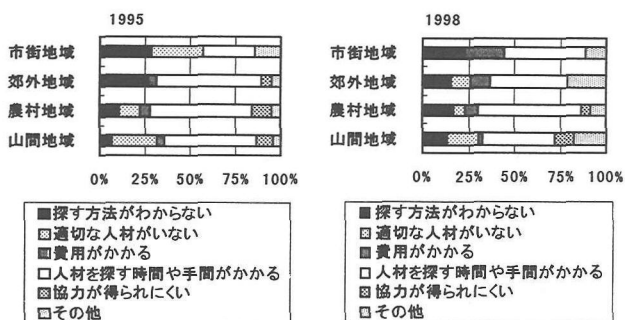


図 11 地域の人の協力を得る上での課題

化的帰属性、地理的帰属性などから構成される³。生活科授業は、この集団レベルにおける地理的帰属性・文化的帰属性を強くする効果を持っているものといえる。

4. おわりに

本研究では、小学校生活科授業に着目し、1995 年に実施した徳島県下の小学校生活科担当教師を対象としたアンケート調査等の継続調査として、1998 年にアンケート調査等を実施した。

ここでは、この2回のアンケート結果をもとに、小学校生活科授業で利用されている屋外生活空間の利用状況、満足度、重要度、地域の人の関わりについて明らかにした。

この中で、小学校生活科が屋外生活空間に対する重要度別要請事項を示した。そして、生活科が要請する屋外空間として『整備されている空間よりも、安全で、自然が存在し、かつ自然を体験できる場』が求められていることを明らかにした。

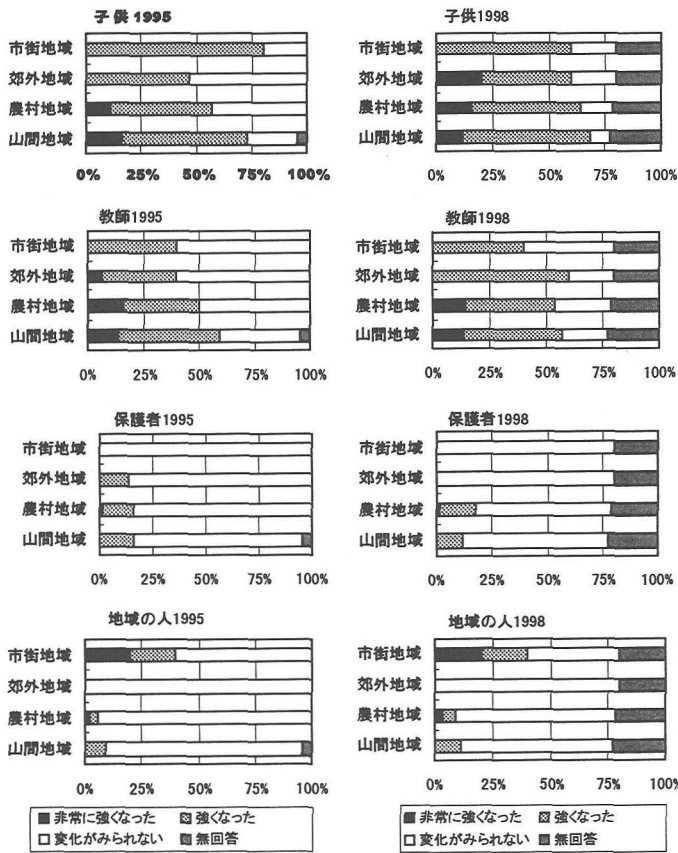


図 12 生活科授業による地域へのふるさと意識や帰属意識の変化

謝辞：本研究を遂行するにあたり、アンケート調査等にご協力いただいた徳島県内各小学校の生活科担当の先生方、多大なご指導とご援助をいただいた徳島県教育委員会生活科指導主事：田岡佳美先生に、感謝の意を表します。

[参考文献]

1 文部省：小学校指導書、生活編、p. 7、1989 年 6 月
 2 澤田俊明、長嶋紀之、山中英生、水口裕之：生活科の視点から見た屋外生活空間の利用状況に関する一分析、環境システム研究 Vol. 24、p. p. 203-209、1996 年 10 月
 3 澤田俊明、山中英生、水口裕之：交換とアイデンティティを用いた生活環境把握のアプローチ、環境システム研究 Vol. 26、p. p. 219-230、1998 年 10 月